

株 主 各 位

第45期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jast.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

日本システム技術株式会社

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	998,790	3,460,641	△266,539	5,269,562
当期変動額					
剰余金の配当			△131,200		△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益			410,717		410,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,169			△4,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,169	279,516	—	275,347
当期末残高	1,076,669	994,621	3,740,158	△266,539	5,544,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,966	△14,352	90,400	127,013	51,875	5,448,452
当期変動額						
剰余金の配当						△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益						410,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,719	1,289	△15,172	20,837	△3,478	17,358
当期変動額合計	34,719	1,289	△15,172	20,837	△3,478	292,705
当期末残高	85,686	△13,063	75,227	147,850	48,396	5,741,157

連結計算書類の連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.
JASTEC (THAILAND) CO., LTD.
アルファコンピュータ株式会社
株式会社新日本ニーズ
SafeNeeds株式会社
桂林安信軟件有限公司
上海嘉峰信息科技有限公司
株式会社アイエスアール

上記のうち、株式会社アイエスアールにつきましては当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社4社の決算日は平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④投資その他の資産

その他（賃貸不動産）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注製作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の契約
工事完成基準

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

<追加情報>

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産に係る減価償却累計額

(1)有形固定資産	588,883千円
(2)投資その他の資産 その他（賃貸不動産）	197,979千円

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

5,612,230株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成28年3月31日	平成28年6月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	131,200千円
②1株当たり配当額	25円
③基準日	平成29年3月31日
④効力発生日	平成29年6月12日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,365,633	2,365,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,374,348	4,374,348	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	203,559	203,120	△439
② その他有価証券	421,461	421,461	—
(4) 差入保証金	376,763	368,730	△8,032
資産計	7,741,765	7,733,294	△8,471
(1) 買掛金	1,122,286	1,122,286	—
(2) 短期借入金	26,678	26,678	—
(3) 未払法人税等	281,537	281,537	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	36,400	36,402	2
負債計	1,466,902	1,466,904	2

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

<退職給付会計注記>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社及び株式会社アイエスアールは全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額33,629千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額2,029千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額3,494千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成28年3月31日現在)

年金資産の額	737,151,599千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円
差引額	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.47% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

過去勤務債務残高	△54,419千円
当年度剰余金	21,495,100千円
合計	21,440,681千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(関東ITソフトウェア厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成28年3月31日現在)

年金資産の額	297,648,651千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,551,466千円
差引額	35,097,185千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.07% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

別途積立金	31,153,924千円
当年度剰余金	3,943,260千円
合計	35,097,185千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(日本ITソフトウェア企業年金基金)

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,532,976千円
勤務費用	127,635千円
利息費用	15,941千円
数理計算上の差異の発生額	7,476千円
退職給付の支払額	△57,442千円
その他	△137千円
退職給付債務の期末残高	1,626,449千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,179,487千円
期待運用収益	29,487千円
数理計算上の差異の発生額	12,449千円
事業主からの拠出額	46,983千円
退職給付の支払額	△33,604千円
年金資産の期末残高	1,234,803千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	755,766千円
年金資産	△1,234,803千円
	△479,037千円
非積立型制度の退職給付債務	870,683千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,646千円

退職給付に係る負債	870,683千円
退職給付に係る資産	△479,037千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,646千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	127,635千円
利息費用	15,941千円
期待運用収益	△29,487千円
数理計算上の差異の費用処理額	△26,596千円
過去勤務費用の費用処理額	△244千円
確定給付制度に係る退職給付費用	87,248千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△244千円
数理計算上の差異	△21,623千円
合計	△21,868千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	941千円
未認識数理計算上の差異	107,486千円
合計	108,428千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	40%
現金及び預金	3%
合 計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.07%

長期期待運用収益率 2.5%

一時金選択率 100%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、72,452千円であります。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	190,800
未払費用	29,220
未払金	4,508
未払事業税	23,287
繰越欠損金	4,874
その他	17,565
計	<u>270,257</u>
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	106,569
退職給付に係る負債	264,184
貸倒引当金	13,671
賃貸不動産（土地）	17,358
資産除去債務	30,038
未払金	4,108
繰越欠損金	45,983
その他	12,638
繰延税金資産小計	<u>494,553</u>
評価性引当額	△209,112
計	<u>285,440</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	37,931
退職給付に係る資産	146,681
その他	24,267
計	<u>208,879</u>
繰延税金資産の純額	<u>76,560</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久差異項目	1.6%
住民税均等割	0.9%
評価性引当額の増加	2.9%
税額控除	△3.9%
のれん償却額	0.7%
親会社と連結子会社の税率差異	0.4%
その他	0.6%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1%</u>

<賃貸等不動産に関する注記>

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県において、賃貸用マンション（土地を含む。）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△1,635千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
125,824	117,714

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

<1株当たり情報に関する注記>

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,084円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 78円26銭 |

<企業結合に関する注記>

株式取得による企業結合

当連結会計年度において、株式会社アイエスアールの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイエスアール

事業の内容 ソフトウェアの受託開発及びパッケージソフトの開発・販売・導入支援

(2) 企業結合を行った主な理由

東京エリアでの事業拡大及びS Iサービスの強化に寄与するとともに、開発技術の共有等で相乗効果を生み出すことにより、当社グループ（当社及び連結子会社）の成長に寄与できるものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年5月31日（みなし取得日を平成28年6月30日としております）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 136,500千円

取得原価 136,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

45,284千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま
す。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,249,000	469,429	3,751,094	△266,539	5,599,532
当期変動額									
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—		—
剰余金の配当						△131,200	△131,200		△131,200
当期純利益						385,136	385,136		385,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	160,000	93,935	253,935	—	253,935
当期末残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,409,000	563,364	4,005,029	△266,539	5,853,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,966	50,966	5,650,499
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△131,200
当期純利益			385,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,210	35,210	35,210
当期変動額合計	35,210	35,210	289,146
当期末残高	86,177	86,177	5,939,645

計算書類の個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ③その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ②製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ④貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) ソフトウェア

（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸不動産（建物） 47年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準
（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約 工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

<追加情報>

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	20,875千円
株式会社新日本ニーズ	70,000千円
株式会社アイエスアール	36,400千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、JAST TECHNIQUES PTE. LTD. 及び株式会社新日本ニーズが金融機関との間で締結している当座貸越契約について当社が保証を行っており、当該当座貸越枠を記載しております。

2. 資産に係る減価償却累計額	
(1) 有形固定資産	553,317千円
(2) 賃貸不動産	197,979千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	54,127千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	63,265千円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
① 営業収入	93,567千円
② 営業費用	438,877千円
(2) 営業取引以外の取引による収入	26,158千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	364,210株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	(単位：千円)
賞与引当金	171,378
未払費用	26,307
未払金	4,508
未払事業税	20,636
その他	5,315
計	228,146
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	101,837
退職給付引当金	252,887
貸倒引当金	34,123
賃貸不動産（土地）	17,358
資産除去債務	29,244
関係会社株式	28,260
未払金	4,108
投資損失引当金	2,983
その他	9,216
繰延税金資産小計	480,019
評価性引当額	△219,846
繰延税金資産合計	260,173
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	38,033
前払年金費用	114,991
その他	22,287
計	175,311
繰延税金資産の純額	84,861

<関連当事者との取引に関する注記>

該当事項はありません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	1,131円79銭
2. 1株当たり当期純利益	73円39銭